令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業

交付対象事業 の名称	総事業費 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	担当課
物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援)	1,453,943	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2558世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1526世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 890世帯×100千円、子ども加算 2406人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 52310人(1237880千円)のうちR6計画分 事務費 101933千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4974世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(52310人)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	福祉課 子育て支援課 税務課
物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度低所得世帯支援枠等)	374,672	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10500世帯×30千円、子ども加算 1900人×20千円のうちR6計画分 事務費 21672千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10500世帯)	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	福祉課 子育て支援課
学校給食費に係る物価高騰対策支援事業	54,643	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 54,643千円 ③1食あたり19円 小学校自校調理分 19円×児童数6,794人×給食実施日数195日=25,172千円 中学校自校調理分 19円×生徒数3,524人×給食実施日数195日=13,057千円 センター調理分 19円×児童・生徒数4,430人×給食実施日数195日=16,414千円 合計 54,643千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	小中学生の給食費を負担している世帯の100%に対して、食材費の高騰にかかわらず、現行どおりの負担額を維持する。	教育庶務課
学校給食費に係る物価高騰対策支援事業(追加分)	31,636	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。(当初の想定を超える物価高騰による追加分) ②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 31,636千円 ③1食あたり11円 小学校自校調理分 11円×児童数6,794人×給食実施日数195日=14,574千円 中学校自校調理分 11円×生徒数3,524人×給食実施日数195日=7,559千円 センター調理分 11円×児童・生徒数4,430人×給食実施日数195日=9,503千円 合計 31,636千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	小中学生の給食費を負担している世帯の100%に対して、食材費の高騰にかかわらず、現行どおりの負担額を維持する。	教育庶務課
保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	4,781	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 4,781千円 ③1食あたり6円 自園調理分 6円×園児数1,435人×給食実施日数243日=2,093千円 センター調理分 6円×園児数1,795人×給食実施日数243日=2,618千円 児童発達支援センター分 6円×園児数48人×給食実施日数243日=70千円 合計 4,781千円 ④市内公立保育所等に通う園児及びその保護者	園児の給食費を負担している世帯の100%に対して、食材費の高騰にかかわらず、現行どおりの負担額を維持する。	保育課
民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業(R6前期分)	3,124	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。 ②民間保育所等運営費補助金(教職員等に係る分を除く給食費物価高騰分) 3,124千円 ③1食あたり6円 6円×園児数2,142人×給食実施日数243日=3,124千円 ④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者	園児の給食費を負担している世帯100%に対して、食材費の高騰にかかわらず、現行どおりの負担額を維持する。	保育課
民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業(R6後期分)	30,998	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。 ②民間保育所等運営費補助金(教職員等に係る分を除く給食費物価高騰分) 30,998千円 ③1食あたり110円 110円×2,042人×給食実施日数138日=30,998千円 ④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者	園児の給食費を負担している世帯100%に対して、食材費の高騰にかかわらず、現行どおりの負担額を維持する。	保育課
畜産農家物価高騰対策支援事業	22,938	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた畜産業者を支援するため、配合飼料、粗飼料、花粉交配用みつばちの生産費に対して補助を行う。 ②補助金 22,938千円 ③・配合飼料 200円×33,000t=6,600千円 ・粗飼料 乳牛(24ヶ月齢以上)13,000円×820頭=10,660千円、乳牛(24ヶ月齢未満)6,500円×175頭=1,138千円、肉用牛6,500円×660頭=4,290千円 ・花粉交配用みつばち生産資材 1,000円×250箱=250千円 ④市内畜産業者(肉用牛、乳用牛、養豚、養鶏、養蜂)	対象となる事業者100%に対して補助を行う。	農水振興課